

記者発表資料

**平成15年度東海地震対応図上訓練
の実施について**
(国と9都県市による合同訓練)

平成15年12月24日
内閣府

政府は、東海地震を想定した図上訓練を、東海地震に係る地震防災対策強化地域を有する9都県市(東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市)と合同で、実施します。政府訓練の内容は、下記及び別紙のとおりです。

記

訓練実施日時

平成16年1月23日(金) 7時00分～17時30分

(報道、一般への公開は、10時30分からとなっています。)

訓練のねらい及び訓練項目等の概要は別紙のとおり

訓練実施会場

中央合同庁舎5号館及び総理官邸(危機管理センター)

(政府訓練の報道への公開は5号館のみとします。)

(9都県市については各庁舎において、それぞれ訓練を実施)

政府の参加機関及び参加人員(予定)

内閣官房、内閣府、警察庁、防衛庁、総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁及び海上保安庁、の14機関、約160名の職員が参加

その他

報道各社への詳細な取材要領等のレクチャーは、明年1月16日(金)に内閣府にて行う予定

(9都県市の報道機関への対応は、それぞれ都県市各担当部局で発表される)

連絡先

内閣府(防災担当)災害応急対策担当 企画官 川中
同 参事官補佐 竹田

tel:03-3501-5695 fax:03-3503-5690

(別 紙)

平成 15 年度東海地震対応図上訓練の概要について

1 訓練のねらい等

国が新たに策定された東海地震対策大綱及び東海地震応急対策活動要領を踏まえた東海地震に係る地震防災対策強化地域を有する 9 都県市と合同で実施する図上訓練。

「オペレーションの手順と東海地震応急対策活動要領の検証」

がテーマ。

状況付与により判断を行うロールプレイング方式の図上訓練として実施。

(参加者を、コントローラーとプレイヤーに区分し、プレイヤーは予めシナリオを知らされることなく、その場で判断を行う実践的訓練。

本訓練においては、コントローラーは、現地警戒本部 (地震発生前) 緊急災害現地対策本部 (地震発生後) 各本省庁等の役割を実施し、プレイヤーは地震災害警戒本部・緊急災害対策本部の事務局及び官邸対策室としての訓練を実施。)

政府は、東海地震の注意情報を受け、政府としての準備行動を公表するとともに、関係機関との情報の共有を図る。警戒宣言発出時には地震災害警戒本部を設置して地震防災応急対策を実施する。想定東海地震発生後、地震災害警戒本部を緊急災害対策本部へ移行させ、引き続き政府一体の下、防災関係機関等が持つあらゆる応援のための人的・物的資源を横断的に運用する地震災害応急対策を実施する。

これら本部が、被害想定に基づいて医療や実動部隊などの広域的な応援資源を必要とする場所に適切に配置し、その資源を調整、配分することが、訓練の対象。

2 今回の訓練における政府のオペレーションの特色

今回の訓練は、注意情報発出直後から 7 時 30 分間 (実訓練 3 時 30 分間) の政府の準備行動、警戒宣言後から 21 時間 (実訓練 2 時間)、地震発生から 4 時間 (実訓練同時間) の地震災害応急対策を実施。

地震防災応急対策から地震災害応急対策への円滑な移行を踏まえた有効な運用・活動を図ることを基本とし、救助・救急・消火、航空運用調整、緊急輸送、物資調達、広域医療等の項目について、広域的な応援資源の投入、広域調整等のオペレーションを訓練。